



～米軍属による女性死体遺棄事件に関し、ご冥福を祈るため、全員で黙とうを捧げる(5月24日・臨時会)～

6月

定例会

平成28年6月定例会は、6月6日から29日までの24日間の会期で開催され、意見書1件、決議書2件、一般会計補正予算や条例など18件が可決、同意されたほか1件が修正可決となりました。

「学校等の空調補助『一部廃止』の撤回を求める意見書」及び条例制定、一般会計補正予算などを可決

会議の概要

◆6月6日(開会)

提案理由聴取

市長から、15件の議案が提出され、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月10日

意見書の可決

代表質問の前に「学校等の空調補助『一部廃止』の撤回を求める意見書」の提案があり、採決の結果、全会一致で可決されました。

◆6月17日

緊急動議の提案
(議長不信任決議案)

一般質問及び議案に対する質疑の終了後、桑江豊議員ほか4人から議長不信任決議案の動議が提案され、採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆6月29日(最終日)

条例、補正予算及び議案の可決・同意その他緊急動議の提案(金城徹議長に対する抗議決議案)

会派間の調整時間が必要との申し出があり、午前

米軍属による女性死体遺棄事件に関する抗議決議

去る5月19日、先月下旬から行方不明となっていた、うるま市在住の会社員の女性が恩納村の雑木林で遺体となって発見された。元米海兵隊員で、嘉手納基地で軍属として働く男が死体遺棄容疑で逮捕された。

今年成人式を迎え、夢と希望に満ちた若い命が無残に奪われた卑劣で残忍極まりない凶悪な事件の発生に、遺族はもとより市民・県民の深い悲しみと無念さ、そして激しい怒りは頂点に達している。

戦後71年となる今もなお、沖縄には在日米軍専用施設面積の約74パーセントが集中し、米軍人・軍属による犯罪件数は、復帰後だけでも5,896件が発生している。繰り返される事件・事故等により、市民・県民は筆舌に尽くしがたい犠牲と過重な負担を強いられ、生命を脅かされる異常な状態は、一刻も早く解消されなければならない。

これまでも本市議会は、沖縄に米軍基地があるがゆえに引き起こされる悲惨な事件事故に対し、たび重なる抗議を行い抜本的な対策を求めてきた。しかし、抜本的な対策が行われず米軍人・軍属の犯罪におびえて暮らさなければならない日常が続くというのはあまりにも異常である。

本年3月にも本市内のホテルで米兵による準強姦容疑事件が発生し、本市議会においては米軍人の教育徹底と綱紀粛正、実効性のある抜本的な再発防止策を求めた抗議決議、米軍関係機関への抗議行動を行った。今回の容疑者は基地内で働く軍属であるが、米軍には監督、教育を行う義務が当然にあり、その責任は免れない。

よって、本市議会は、市民・県民の人権、生命、財産を守る立場から、今回の米軍属による女性死体遺棄事件に対し、米軍当局並びに関係機関に対して満身の怒りを込めて抗議するとともに、事件の再発防止に向けて、下記事項の徹底・実現を強く要求する。

記

- 1 遺族への謝罪及び完全補償を行うこと
- 2 在沖米軍人・軍属等への一層の綱紀粛正及び教育を徹底的に行うなど再発防止に向けて、実効ある抜本的な施策を講ずること
- 3 日米地位協定の抜本的な見直しを図ること
- 4 在沖米軍基地の整理・縮小を促進すること

以上、決議する。
平成28年(2016年) 5月24日

那覇市議会

あて先 米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官、嘉手納空軍基地第18航空団司令官

11時10分に開始時刻を遅らせて本会議を開始する予定であったが、開始時刻になっても出席議員が半数に達しない状況であったので、地方自治法第113条の但し書きの規定により、議長による出席の催告を行った後、午後2時に本会議を開始した。

議案の採決の前に金城正樹議長ほか4人から「金城徹議長長の独善的で非民主的な議会運営のあり方を糾弾する抗議決議案」の動議が提案され、採決の結果、賛成多数で可決されました。抗議決議案に賛成した議員が議場を退場するなか、出席議員が半数に達しない状況での会議の開催となりました。

総務常任委員会関係議案7件、建設常任委員会関係議案1件、教育福祉常任委員会関係議案2件、厚生経済常任委員会関係議案2件及び予算決算常任委員会関係議案3件の各常任委員会の審査報告がそれぞれの常任委員長又は常任副委員長より

あり、採決の結果、全会一致で可決されました。その中で、総務常任委員長長の報告による「那覇市総合計画策定条例制定について」は、修正案及び修正部分を除く原案について全会一致で可決をしたとの委員長の報告がありました。続いて「那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について」が議題となり、議案に賛成の立場から下地敏男議員が討論を行い、議案に反対の立場から前泊美紀議員が討論を行いました。反対討論として「本件は、文化財課における不適正な事務処理事案について市政を預かるものとしての管理監督が至らなかつた責任として、市長及び副市長の平成28年度7月分の給料をそれぞれ10%減額するものであるが、特別職への処分は、少なくとも事件に係る調査の全容が明らかになった上で判断すべきであり、時期尚早であることから、本議案に反対する。」旨の発言がありました。

た。採決の結果、賛成多数で原案が可決されました。陳情事件は、「旧礼邦バプテスト教会跡地マンション計画によるがじゃんびら公園の眺望景観への影響に関することについて」は全会一致により採択されました。「行政指導により金城砂販売所の移転を実現することについて」及び「金城砂販売所の移転による良好な居住及び教育環境の実現に関することについて」は同趣旨のため、2件を一括して議題とし、採決を行った結果、賛成多数で採択されました。

総務・建設・教育福祉・厚生経済の4常任委員長から、委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中の継続審査に付することに決定しました。

新たに受理した陳情「宇栄原公設市場内の廃家電物に関することについて」は、所管の常任委員会に付託されました。



**元米軍属による女性死体遺棄事件
及び防衛施設周辺防音事業による
空調機の維持費の廃止について**

公明党

大浜 安史



1 元米軍属による女性死体遺棄事件について市長の見解を伺う。
2 防衛施設周辺防音事業による空調機の維持費の廃止について伺う。

①本市の保育所、幼稚園、小学校及び中学校は何校で廃止され補助額はどの程度になるか
②補助費の見直しが行われる理由について
③対象外となる保育所、幼稚園、小学校及び中学校の維持費と今後の取り組みについて伺う。

□市長・関係部長

1 今回の事件は、20歳の女性の貴い命と夢と希望を抱いていた人生を無残にも奪った卑劣で残忍極まりない凶悪な犯罪である。これまでも米軍基地がある

防災行政及び子育て応援行政について

公明党

大城 幼子



アップをしていく必要がないか見解を伺う。
2 子育て応援行政について(改正児童扶養手当法が今年5月に成立した。改正の概要及び本市の対応を伺う。)

□関係部長

1 ①市立病院は、新耐震基準前の昭和55年に建築した本館と昭和61年に増築した北館がある。

本館の中でも耐震診断調査基準の対象とされている病棟部分について現在、耐震検査を実施しており、9月に診断結果が出る予定となっている。それを踏まえて対応策等を検討していく予定である。

保育所1カ所、幼稚園4園、小学校6校、中学校3校となり、補助額は平成27年度実績により合計で年間3160万9千円となる。

②補助費の見直しが行われる理由については、沖縄防衛局より明示はされていないが、報道によると「空調設置はもう常識で、設置率は騒音の発生いかにかかわらず向上している。厳しい財政状況にかんがみて行った。」との防衛大臣の発言がある。

③3級として適用を受けた先の14施設の補助額に加え現在2級として適用を受けた施設

また、建て替えについて、現時点における大まかなスケジュールは、平成28年度から29年度にかけて、地域医療構想等を踏まえた基本構想(案)の最終的となりまとめ、平成30年度から平成31年度をめどに基本設計及び実施設計、その後、建築工事等を経て平成35年度の竣工を目指す方向で進めていく予定である。



市内小学校に設置されている空調機

衛局へ行っている。また、中核市教育長会から国への要望事項として取り上げるよう提案を行っている。

保育所及び幼保連携型認定こども園の運営の弾力化について

社社市民ネット

上原 快佐



1 保育所及び幼保連携型認定こども園の運営の弾力化について以下伺う。
①条例改正における変更点の概要について
②運営弾力化に伴う保育の質の確保について
③観光バス待機場所の整備は喫緊の課題である。以下伺う。

①観光バス乗降場の周辺環境について

ある子どもが2人以上いるひとり親家庭に重点を置いた改善を図るものとなっている。

改正の内容は2点あり、まず1点目は、加算額の増額で第2子に係る加算額を最大1万円に、第3子以降に係る加算額を最大6千円に増額をし、前年度の所得に応じた支給額とするものである。

2点目は、加算額についても基本額と同様に物価スライド制を適用する点である。

本市の対応としては、那覇市のホームページや市民の友への掲載、7月に送付する現況届の



平常時は地域交流の場として活用される津波避難ビル

案内文書への記載などを予定している。

②国や県との連携及び今後の方向性
3 政治家の公約及び公党の公約について市長の見解を伺う。

□市長・関係部長

1 ①児童福祉施設等の設備及び運営に関する基準を改正する条例については、待機児童解消に向けた保育士不足に対応するため、保育の質を落とさずに、保育士や保育教諭が行う業務についての要件を一定程度柔軟化するものである。

②今回の特例は、保育士不足が解消されるまでの当分の間の措置であるが、配置される保

育従事者の質の確保は重要である。今後定める運用方針は、保育の質の確保のため、国及び県の運用方針を参考に、本市の実状に応じた対応を考えている。

具体的には、幼稚園教諭が保育できる範囲を国基準より制限すること等を検討している。

2 ①本市としては、観光バスによる交通渋滞の発生や駐車中のアイドリングによる排気ガスの影響など、地域住民の生活環境の悪化や観光地としてのイメージ低下を懸念している。

②今定例会に補正予算として計上している「貸切バス路上混雑緩和実証実験事業」は、市内における観光バスの実態把握や待機場へ

の誘導など、沖縄総合事務局と共同で取り組み、その成果を踏まえながら、今後も関係機関と連携し、課題解決に向けて取り組んでいきたい。

3 私 は公約というものは、有権者に対するかたい約束だという思いを強く持つている。だからこそ常に公約の重みを自覚し、その実現に向けて行動していく責任があると考えている。

子どもの貧困対策について

社社市民ネット

多和田 栄子



- 1 子どもの貧困問題対策について以下伺う。
- ①内閣府の「子どもの貧困対策への補助金」について伺う。
- ②子ども食堂は地域で運営されている。本市の支援について伺う。
- ③3年後、どのような支援をするのか伺う。
- 2 学校等の空調補助を一部廃止する方針が防衛省から示された。以下伺う。
- ①廃止対象となる施設及び補助金額
- ②補助金の廃止時期及び懸念事項
- 3 那覇市・南部離島

る。一方、さまざまな要因を受けて、公約の実現を断念せざるを得ない場合もある。

そのような場合には、有識者の皆様との対話を通して御理解いただくための努力を怠ることはあつてはならないと思つてゐる。

有識者の皆様と真摯に向き合う姿勢を貫くことが政治に対する信頼を高めていくことにつながるかと考えている。

選挙区の離島町村のポスター設置について選管の対応を伺う。

選挙管理委員会委員長・関係部長

- 1 ①当該事業は、「保護管理課」「子育て応援課」「教育相談課」の3課において実施し、事業内容は、「子どもの貧困対策支援員配置事業」「子どもの居場所運営支援事業」「その他事業」となつてゐる。
- 予算額は2億2756万6千円である。
- ②子ども食堂は、子どもたちの日常的な見守りや関係づくりが行える大事な活動であると認識している。
- そのため本市では、地域で子ども食堂や学習支援等の事業を実施するボランティア団体等に対して補助金交付事業を実施している。



子ども達の健やかな成長を願つて

地域のさまざまな人間関係の中で経験したことが、子どもたちの将来の自立を促す力になつていくと考えており、本市としてこのような地域づくりの活動を積極的支援していきたいと考えている。

③内閣府の説明では、平成28年度から30年度の3年間はモデル事業として実施することを想定している。

沖縄振興計画期間中である平成33年度までは集中対策期間として、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組むこととなつてゐる。

今後6年間は補助事業は継続されるものと考えている。

2 ①廃止対象となる施設は、小学校6校・中学校3校・幼稚園4園及び保育所1カ所の計14施設となつてゐる。

補助金額は316

二十歳の尊い命を奪つた米軍属の犯罪は断じて許せない「基地のない平和な沖縄」を

日本共産党

我如古 一郎



1 二十歳の女性の尊い命、夢と希望を抱いていた若い人生を無残に奪つた米軍属の犯罪は、基地あるがゆえの凶悪事件であり、断じて許すことができない。

県議会は、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設の断念、在沖米海兵隊の撤退と米軍基地の大幅な整理縮小、米軍人等の特権的に扱う日米地位協定の抜本的改定等を求めた「元海兵隊員の米軍属によ

る女性死体遺棄事件に関する」意見書と抗議決議を、自民党が退場する中、全会一致で採択した。見解を問う。

2 米軍属の事件を受けた琉球新報と沖縄テレビの県民世論調査では、「沖縄からの全基地撤去」を望む意見が43%と最も多く、二番目の「在沖米軍基地の整理縮小」27%を引き離している。米軍辺野古新基地建設反対は、安倍自公政権発足以降の調査で最も高い84%で、安倍自公政権が唯一の解決策とする辺野古移設推進はわずか9・2%しかない。海兵隊については、「全面撤退」が53%と過半数を超え、「大幅に減らすべきだ」の32%をはるかに上回

0万9千円である。

②平成28年度以降、改築・空調機復旧工事を行う事業から適用される。今後財政面への負担が懸念される。

3 選挙ポスター掲示場は、各市町村の選挙管理委員会、各市町村の選挙事務は各市町村の選挙管理委員会の判断のもとに執行するものであり、事務の執行に当たっては差異が出るものである。



子どもの貧困対策を報道した地元紙

つてゐる。

日米安保条約についても、「平和友好条約に改めるべきだ」が最も多く42%、「破棄すべきだ」の19%が2番目で、「維持すべきだ」はわずか12%しかない。県民の意識の大きな変化を示す県民世論調査への見解を問う。

3 県議選挙は、県民総意である建白書を貫き、ウチナーンチュの誇りと尊厳をかけて日米政府に立ち向かい、「基地のない平和で誇り豊かな沖縄」を目指して、不退転の決意で頑張っているオール沖縄・翁長知事を支える与党が大勝。一昨年の知事選、衆議院選、名護市長選、名護市議会議員選挙でも新基地建設に反対するオール沖縄が全て勝利した。民主主義国・法治国家であるならば、安倍自公政権は、この沖縄の民意にこたえて、新基地建設を断念し対米交渉をやり直すべきである。見解を問う。

4 「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」と、本市の独自事業を問う。

5 待機児童の実態と解消計画を問う。

市長・関係部長

- 1 意見書と抗議決議には、米側の再発防止策等の実効性に疑問を呈し、在沖海兵隊撤退が初めて盛り込まれた。私も在沖海兵隊の撤退は抜本的な対策になると考えている。
- 2 米軍基地があるが

ゆえに繰り返されてきた凶悪事件の発生を受け、県民の怒りの声が強くあらわれたものだと感じている。

3 辺野古新基地建設反対は多くの県民の民意だと私も認識している。日本政府は世界に冠たる民主主義国家の政府としてしっかりと県民の民意を受けとめ、米国と交渉すべきだ。

4 同交付金による補助率は事業費の4分の3で、平成28年10月から33年度までの期間中、本市には4億3434万円が配分される予定。本市としては、全県的な取り組みとなる就学援助の充実や児童クラブの利用料軽減のほか、市独自事業として認定こども園の給食費減免制度など、多角的に検討している。次代を担う子どもたちの未来を応援するため、事業は、平成28年度において、9月の補正予算の要求に向け、平成29年度以降は、今後策定する実施計画において具体化していく。

5 本市の平成28年4月1日現在の待機児童数は559人である。今年度は、保育施設の

整備を促進するため、賃貸物件の活用を含めた13カ所分の保育施設整備費用の予算約15億9千万円を計上し、認可外保育施設の認可外4カ所とあわせて17カ所の認可保育所の新設を目指している。

さらに、事業所内保育事業や小規模保育事業の開設に取り組むことにより、平成28年度の施設整備着手分で約1600人の定員増を見込んでいる。平成29年度においても、施設整備に積極的に取り組むことで、平成30年度当初までに計画どおり約2500人の保育定員の増員を図り、待機児童解消に取り組んでいく。



米軍普天間飛行場の現況

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しませんか。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
☎098-862-8108

海兵隊に関する県民大会の
関わり方について

なはの翼「無所属G」

花城 正樹



成功させ、米軍関係者の事件事故に対し抗議をする思いを強く持っている。市長の見解を伺う。

□市長

1 「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！被害者を追悼し海兵隊の撤退を求める県民大会」(6月19日開催)において、在沖海兵隊の撤退や辺野古の新基地建設反対が決議文に盛り込まれる。

城間市長の関わり方や考え方について伺う。
2 私は政党や団体が現場で罵(のの)しりあったり、排除したりしている場合ではないと考えている。

一人でも多くの賛同者を募って県民大会を

非正規職員と正規職員の
待遇差是正について

なはの翼「無所属G」

瀬長 清



政府は、女性や高齢者等だれもが働きたい社会を目指す「二



県民大会(6月19日開催)を掲載した地元紙

で臨むということに関して、相互に調整がされていっていると伺っており、そうあつて欲しいと願っている。その成り行きを見届けていきたい。

□市長

1 本市は厳しい財政状況にあるが、臨時職員の賃金と非常勤職員の報酬を2年連続で引き上げている。

□市長

1 本市は厳しい財政状況にあるが、臨時職員の賃金と非常勤職員の報酬を2年連続で引き上げている。

市長の公約である待機児童解消に向けた人材確保を推進するため、臨時幼稚園教諭と臨時保育士の賃金も引き上げたところである。

休暇制度等についても、非常勤職員の育児休業制度や、臨時職員の産前産後休暇及び育児休暇を創設し、子育て世代が働きやすい

学校現場に対する
割り当て予算の充実を

なはの翼「無所属G」

坂井 浩二



建設計画があるが、交通渋滞を懸念する地域住民から反対の声が上がっている。

事前に地域住民への説明がなされておらず、園児135人の大規模施設ということも鑑みると、本市行政が適切に指導すべきだったのではないかと、私も議員就任当初から待機児童解消を提言してきたので、このような問題が起こる事態は胸が痛む思いである。

□教育長・関係部長

1 学校現場において適切な学習環境を整えられるように、各小中学校に対する割り当て予算の確保に努めていきたい。

2 古島地区の保育園建設計画については、本

環境づくりを行ってきた。

さらに、今年度からは臨時・非常勤職員の夏期休暇を創設した。

②今後の取り組みとしては、非常勤職員が育児休業を取得できる期間を延長する方向で検討している。

これから、臨時・非常勤職員が安心して働き、力を発揮できるよう、さらなる待遇改善に努めていく。



様々な就労形態の職員が勤務する市役所

市は事業者に対して、地域住民との連携等について指導してきたと認識しているが、残念ながら事業者は履行していなかった状況にある。今後は地域の方々に対し丁寧な説明をして理解をいただくよう重ねて指導をしていく。



児童生徒の明るい未来を願って

第一牧志公設市場再整備事業について

新風会

平良 仁一



□市長・関係部長

1 平成26年度にとりまとめた基本構想における3案に、公設市場組合から要望のあった「長寿命化工事案」を加えた4案で議論を進めている。

2 4案の評価は、有識者等で構成される外部検討委員会と市場及び周辺事業者で構成される検討委員会のそれぞれで行う。6月下旬予定の委員会で評価を受け、中心市街地活性化推進本部及び庁議を経て、早期に本市としての再整備手法を決定していきたい。

3 今年度中に、求められる機能・管理・運営方針等を盛り込んだ基本計画を策定し、次年度以降、基本設計、実施設計、工事を経て、5年後をめどに供用開始を目指す。

1 第一牧志公設市場再整備事業について市場事業者や周辺事業者との協議の状況について伺う。
2 場所を含め再整備手法の4案の評価は、いつなされるのか、評価を受け、どのような手順を経て決定するのか伺う。
3 再整備手法決定後のスケジュールを伺う。
4 去年9月以降、市場組合や周辺事業者と何回協議会または調整会議を開催し、どのようなことが合意されたのか伺う。



多くの人々が行き交う第一牧志公設市場周辺

那覇市議会の活動を
ホームページで公開しています。

アクセス方法
「那覇市議会」で検索してください。
<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>
または、那覇市ホームページの【那覇市議会】からもアクセスできます。

国民健康保険事業の累積赤字の
対応等について

新風会

渡久地 政作



1 中期財政計画について主な課題を伺う。
2 国保の累積赤字について、国からどのような特別な対応がされたのかを伺う。
3 国保の運営主体が沖縄県へ移管された後、財政課題から本市は解放されるのかを伺う。

関係部長

1 国民健康保険事業の累積赤字の対応で平成18年度から平成27年度までの間に102億円の政策的繰出を行ったが、さらに約81億円の累積赤字を平成29年度までに解消する。

2 学校校舎改築等普通建設事業費、扶助費、公債費償還が増大し財政圧迫の大きな要因となっている。
3 国保財政が悪化した大きな要因は、平成20年度に創設された前期高齢者財政調整制度が本県に非常に不利な制度になっていることにある。
沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県市議会



持続可能な医療保険制度が望まれる

長会など県内6団体で2回、都市国保協議会及び国保連合会で4回、計6回にわたり財政支援を要請してきたが、国からは、この問題に対する特別な支援はいまだ示されていない。
昨年度、全国の市町村国保を対象に低所得者の多い保険者支援制度、未就学児の医療費支援があり、低所得者と未就学児の多い本県に相対的に多くの支援がなされたと期待していたが、交付決定された金額は本県市町村国保の財政状況を改善するにはほど遠い金額であった。
3 仮に、前期高齢者財政調整問題に対して特別な財政支援がない場合、これまで同様一般会計からの繰り入れにより補填しなければならぬと思われる。

宇栄原南土地画整理事業について

自民党

久高 友弘



1 昭和62年8月19日付で豊見城村の金城利一村長から親泊那覇市長へ送付された文書の内容を伺う。
2 平成2年1月、「那覇市への移管の早期実現について」の陳情が有志一同から提出された。
その陳情が平成2年6月8日の那覇市議会建設常任委員会では採択をされたが、常任委員会の採択後、那覇市議会本会議で採択されたか伺う。
3 豊見城市の小学生のために那覇市の一般会計教育費から7千万円以上の予算が支出されたが、どういう経緯で支出されたか伺う。

副市長・関係部長

1 文書の内容は、那覇市宇栄原南土地画整理事業区域に豊見城村の区域が一部含まれており、この区域に居住する住民並びに地主より那覇市への行政区画変更について陳情がなされていること。
この地域は、隣接す

る豊見城村字我那覇との間には大きな崖があるため行政遂行上からも不都合が多々あり、そこに居住する住民に多大な迷惑をかけていること。
このような実態を鑑みて、豊見城村議会はその地域に居住する住民の生活の不便除去を第一義に考慮すべきとして陳情を採択したこと。
さらに行政を担当する者として、住民生活の安寧を図ることが最も大きな責務であることから、同地域を陳情の趣旨どおり那覇市の区域に変更することが妥当な措置であり、那覇市との協議を進めてまいりたいと考えていること。
この文書は、昭和54年12月及び昭和61年2月の那覇市からの依頼文書に対して、豊見城村の方針を明らかにした回答文書である。
2 地方自治法第7条の規定によれば、市町村の境界変更は関係市町村の議会の議決を得る必要がある。本件に係る那覇市側のみの議決は、手続的に可能であったと思われる。
しかしながら、本市としては、豊見城村と同時に議会に対し提出することが最良で

あると考えていたこと、また豊見城村の動向を確認していたことなどから、本市の議会への提案に至らなかったものと思われる。

3 豊見城市我那覇地区に居住する児童生徒の本市小中学校への就学については、行政区画編入を前提に、平成2年度から区域外就学の制度により就学を認めた。
その後、豊見城市から行政区画編入を行わないとの方針が表明され、平成18年度からは新入学児童生徒の区域外就学は認めない。
ただし、当時在学中であった児童生徒等は経過措置を設けるなどの教育的配慮を行った。平成27年度からは在籍者は無しである。
予算額の算出方法は、本市の公立学校で支出した学校管理費と教育振興費の合計額を区域外就学の児童生徒も含めて在籍人数で割った金額に対して、我那覇地区の児童生徒数の人数を掛け合わせて算出している。



閑静な宇栄原南地区の住宅街

市民と共につくる総合計画を

無所属の会

中村 圭介



協働によるまちづくりを進めるために、第5次総合計画の策定はとて重要な機会である。多様な市民が策定に関わる機会を増やすべきである。以下伺う。
①第5次総合計画の策定における市民参画の意義について伺う。
②なは市民協働大学院の定員と応募人数を伺う。
③課題抽出のために早い段階で意見を募集してはどうか伺う。
④第5次総合計画が本市の課題解決の推進力

となるために、専門性の高い団体などから課題別に提言を受ける機会を設けるべきである。
⑤地域別に説明会を開催すべきと考える。当局の見解を伺う。

市長・関係部長

①今後のまちづくりの道しるべとなる第5次那覇市総合計画の策定には、市民の皆様の積極的な参画が不可欠であると認識している。
②今年度の、なは市民協働大学院は、36人の定員に対し30人の応募があった。
③課題抽出の方法については、従来の市民アンケートに加え、幼稚園、小学校児童の保護者及び中学生から大学生までの学生を含めた、延べ5千人を対象としたアンケートを実施する。



なは市民協働大学院の受講風景

また学生による、ワークショップを開催する。
④専門性の高い団体からの提言については、各分野でまちづくりに取り組む企業や団体などへアンケート及びインタビューを実施する。
⑤来年2月には、なは市民協働大学院で取りまとめた内容を広く市民に対して発表し、さらに議論を深めていく。
多層的な市民の参画を得て、総合計画を策定していく。



那覇市議会ホームページの議会インターネット中継では開催中の本会議と予算決算常任委員会をご覧になれます。過去に開催された会議も録画でご覧になれます。

<http://www.naha-city.stream.jfit.co.jp/>

質問と答弁の概要を掲載しています。

保全・整備後は、知名度が高まることにより地域学習の教材として、新たな観光スポットとして活用の幅が広がることが期待できる。

待機児童対策を補完する認可外保育園への支援



■野原嘉孝
(公明党)

①認可及び認可外保育園の施設数と園児数について

②認可外保育園を準認可とする制度導入について

① 4月1日現在、認可保育所は76カ所、入所児童は約8千人。小規模保育事業所・事業所内保育事業所は5カ所、入所児童は57人。認定こども園は5カ所、2号認定の児童206人。他市町村で保育を受けている広域入所児童は

20人。認可外保育施設は96カ所、市内在住の入所児童約3200人である。

②施設面積や園庭、保育士の人数等が認可の基準を満たしていない認可外施設について、自治体独自の基準を設け、一定の質を確保した施設に対して、準認可として自治体が運営費を補助する制度である。同制度は、認可外保育施設の支援等に寄与すると思うが、他府県より認可外保育施設が多い沖縄の特殊事情として県全体で検討すべき課題と考えている。

真和志支所建て替えについて



■渡久地政作
(新風会)

真和志支所の那覇市民会館跡地への建て替えについて以下伺う。

①真和志自治会長連絡協議会から、真和志支所の那覇市民会館跡地への早期建て替えの要請があつたが、本市の見解を伺う。

②今後の建替計画の策定について

③支所機能の建て替え場所について

④関係部長
①市民会館移転後の敷地の活用については、真和志支所の建て替えの

福祉協力員の増員を



■中村圭介
(無所属の会)

1 市がサポートし、福祉協力員への勧誘を促進してどうか問う。

2 施設使用目的に照らし独自のホームページを持つべき施設については、業務として取り組むべきだと考えるが、当局の見解を問う。

②関係部長

1 福祉協力員は民生委員児童委員のよき協力者となっており、福祉協力員がきっかけで民生委員児童委員になる事例もあることから、福祉協力員が増えるこ

とで、現在欠員状況にある民生委員児童委員のなり手発掘につながることも期待される。

2 広報を所管する秘書広報課において、今後施設を所管する担当課に呼びかけ、インターネットによる広報について意見交換などを行い、施設目的を踏まえた効果的な広報について検討したい。

小中学校建設事業について



■亀島賢二郎
(なはの翼
【無所属G】)

1 平成28年度上間小学校建設事業について、3回目の入札も不調になったが、完成までのスケジュールを伺う。

2 磁気探査については、特殊機材や技術が必要とされるが、本市の見解を伺う。

②関係部長

1 当初、平成28年度末の完成を予定していたが、入札不調の結果を受け、事業スケジュールを見直さざるを得ない状況となった。現在、再入札に向け、工

小中学生の発達障がい、自殺予防対策について



■栗園 彰
(自民党)

1 本市の小中学生について、発達障がい及び発達障がいの疑いのある児童生徒数は何%か問う。

2 子どもの自殺を未然に防ぐための本市の取り組みについて伺う。

②関係部長

1 発達障がい及び発達障がいの疑いがある小学生は524人、約2・6%、中学生は87人、約1%である。

の設定等を通して、児童生徒一人一人の悩みの把握に努めている。また道徳教育の充実とともに、スクールカウンセラーや生徒サポート、子ども寄添支援員、教育相談支援員等が、一人一人に対応した支援を行っている。さらに法務局と連携した取り組みのほか、教育相談課に相談室「はりゆん」を設置し、児童生徒や保護者の悩み相談に対応するとともに、夏休み明けの児童生徒を注意深く観察するよう、各学校へ周知をしている。

城南小学校通学路の安全確保について



■久高友弘
(自民党)

城南小学校の通学路は、鳥堀大通りから500mも歩道無し状況にあり、危険である。さらに同小学校の北側に御茶屋御殿の復元が検討されており、児童生徒の登下校の危険が大きくなる。道路の拡幅が必要と考えており、見解を伺う。

今後同スクールゾーン委員会など関係機関と連携して、状況に応じた必要な安全対策を検討していく。

②関係部長

城南小学校では、PTA、スクールゾーン委員会等、地域ボランティアの皆様方が、スクールゾーンに伴う交通規制

大型マンション入口に横断歩道の設置を



■桑江 豊
(公明党)

1 宮城1丁目の開発地域に、民間の大型マンション建設に伴い、住民から往來のために高良10号へ横断歩道設置の要望がある。当局の見解を伺う。

2 議員ご指摘のとおり、遊戯施設が近く利用頻度も高いことから、芝が消失し水はけが悪くなっている状況を確

②関係部長

1 2棟の大型マンショ



■前泊美紀
(無所属の会)

況や家計管理が不安定になり、生活費等の浪費につながる場合もある。

生活の安定と自立の促進という制度目的からすると、安定した収入、計画的な家計管理につながる環境を整えるため、毎月又は隔月での支払いは効果があると理解している。

支援にあたる職員からも、適切な金銭管理に課題があるとの声がある。

支払方法の見直し等については、実務的な負担等を含め、他の自治体の事例も参考に、調査研究していきたい。

児童扶養手当まとめ払いの見直しで家計管理支援を

去る5月に児童扶養手当法が改正された際、現行4カ月一度まとめて支給されている児童扶養手当の支給回数について、ひとり親家庭の利便性の向上及び家計の安定を図る観点から、支給回数の改善措置を検討することが衆参両院の附帯決議に盛り込まれた。

市はこの課題をどう捉えているか。

②関係部長

まとめで支給されることで、世帯の収入状

「LGBT施策の充実や中心商店街へのトイレの設置について」



■前田千尋
(日本共産党)

1 LGBTを含む性的マイノリティー施策の充実とパートナーシップ制度の内容を問う。

2 空き店舗の活用効果で人が集う中心商店街に新たなトイレ設置を早急に行うべき

3 公園トイレの洋式化を推進すべきである。

■関係部長

1 今年度は琉球大学大学院法務研究科と性の多様性の尊重について連携・協力に関する協定を結び法律相談会を開催。パートナーシップ制

度は戸籍上の性別が同一の2人に本市がパートナー

1 関係を確認するもの。今後、市営住宅の入居申込や医療機関の手続き等の活用を関係団体と調整する。

2 平和通り等7つの通りの空き店舗は平成25年度で76で、6月は全店舗数571に対し48。飲食店など様々な業種の出店で観光客や地元客に人気。トイレのない飲食店増加に伴い苦情も増え、街中に新たなトイレ設置を進める。

3 これまで公園トイレの和式36基を洋式化した。今後も快適に使用できるように努める。

「がじゃんびら公園の眺望景観を確保すべき」



■湯川朝渉
(日本共産党)

1 モノレール駅の交通広場の自転車駐輪場の拡張・整備が必要

2 消防の安謝出張所の建替えが必要

3 学童クラブの待機児童解消計画について

4 小緑支所の建替えは早期に取り組むべき

5 がじゃんびら公園の眺望景観の確保については、陳情者の要望を実現すべき

■関係部長

1 新設する石嶺駅交通広場に駐輪場を整備。既存駅も需要に応じる。

文化財及び道路拡幅工事について



■金城眞徳
(新風会)

1 平良町と儀保町にかかる昭和橋周辺の遺跡調査と道路拡幅工事について。道路は県の事業、発掘調査は那覇市が実施しているが、工事の遅れは発掘調査に時間がかかっているのが原因ではないか。市民は18年間も我慢している。進捗状況を伺う。

2 新規保育園設置は待機児童解消の為に必要である。当局は既存の保育園と競合しないよう適正に設置認可すべきである。また地域

との合意形成が最も大事である。見解を伺う。

■関係部長

1 発掘調査は終了し、現在埋め戻し作業を行っている。7月中旬に矢板の引き抜きも終わる予定。県に確認したところ、発掘調査が終わり次第工事を行う予定であり、平成32年度の供用開始を目指しているとのこと。

2 現在、本庁・真和志・首里・小緑地区ごとの保育量の確保状況、待機児童の状況を踏まえ、その地区を基準にして認可の判断をしている。

災害時における要援護者の避難対策について



■知念 博
(無所属)

災害時要援護者の避難支援ガイドラインによると、市町村は、要援護者への避難支援対策と、これに対応した避難準備情報を発令する

とともに、迅速・確実な伝達体制の整備が不可欠であると指摘している。本市における取り組み状況はどうか、課題は何か、また、今後の目標等はどう定めているのか伺う。

■関係部長

避難行動要支援者の避難行動支援に関する

公園駐車場有料化社会実験について



■糸数昌洋
(公明党)

1 4月の社会実験スタートから2カ月余、事業効果及び利用者や地域住民の反響を問う。

2 漫湖公園の管理・整備状況について。新都心公園に比べ整備が不十分な状況で駐車場有料化となった漫湖公園の優先的な整備について

■関係部長

1 有料化実施前は公園利用者が居なくても駐車場は常に満車状態であったが、実施後は3、4割程度の空きスペースができ駐車できる状態

態となっている。現時点では順調に運用されている。有料公園施設利用者やオートバイ駐車

のあり方については今後、公園利用者の意見も聞きながら、問題点を整理し料金体系や管理方法などを検証していきたい。

2 指摘された園路や遊歩道の水はけが悪い箇所及び国場川沿いのジョギングコースの路面整備については優先順位をつけて計画的な整備に取り組み。漫湖公園の駐車有料化に伴う収入は漫湖公園の維持管理に優先して使う。

那覇市密集住宅市街地再生方針について



■翁長俊英
(公明党)

1 概要について伺う。

2 繁多川2丁目の防災道路整備の進捗状況と今後の見通しについて

■関係部長

1 対象地域の考え及び整備を検討するプログラムを明らかにして、地域特性に応じた課題の解決に向け、市民・事業者と行政との協働と参画の取り組みの方向性を示したものと

子どもの医療費助成について



■宮平のり子
(社市民ネト)

中核市において、母子父子家庭等医療費助成の現物給付(病院窓口で医療費を支払う必要がない)の状況、自動償還払い(病院窓口で医療費を支払った後、銀行口座に助成金額が振り込まれる)の状況、償還払い(市役所の窓口で領収書を提出して助成金を受給する)の状況について伺う。

■関係部長

母子父子家庭等医療費助成制度において、中核市47市中、約8割

の38市において「現物給付」を実施している。

「償還払い」の9市のうち、本市を含めて2市で「自動償還払い」を実施している。

本市をはじめ県内各市町村では、子ども医療費助成制度に引き続き、母子父子医療費助成制度でも自動償還を導入するため、沖縄県を中心に検討を開始している。また、子ども医療費助成制度については、医療費の支払いが困難な場合でも受診控えがないようにする貸付制度を、本年10月を目途に開始できるように取り組んでいる。

基地のない平和な沖縄の実現に向けて



■下地敏男
(社市民ネト)

1 去る6月5日の県議会選挙は、辺野古新基地建設反対の民意が明確に示された。与党27議席は翁長県政を加速させる大きな力となる。市長の見解を伺う。

2 がじゃんびら公園に隣接する場所に、10階建てのマンション建設が予定されており、環境への影響等地域住民の反対運動がある。市当局の対応を伺う。

■関係部長

1 市長からは、「翁長知事を支持する候補者

が過半数当選していることから、多くの県民が翁長知事の県政運営に一定の理解を示し、今後も沖縄の振興・発展に対する手腕に期待が寄せられたもの」との考えが示されている。

2 事業者と事前協議を行っている中で、「がじゃんびら公園の眺望景観への影響に関する陳情」が出されている。そのことを踏まえ、できる限り公園からの眺望景観や近隣住環境に配慮した建築計画の見直しについて要望を行ったが、事業者としては困難であるとの見解である。

第10回目の特別弔慰金について

■高良正幸
(新風会)

1 第10回目の特別弔慰金の趣旨と内容について伺う。
2 小緑の森口公園について伺う。

■関係部長

1 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき支給されるもので、趣旨としては、平成27年が戦後70周年の節目に当たることから、国として改めて弔慰の意を表するため、戦没者等のご遺族に特別弔慰金を一時金として支給するものである。

なお、償還額を4万円から5万円に増額し、10年で償還されていたものを、5年ごとに国債を交付することに法改正されている。

2 殿庭北側の防護柵の設置については、現在転落防止柵を設置する工事を発注しており、年度内には完成予定である。かにまん御嶽前広場のトイレの設置については、今年度設計業務を発注し、次年度に工事を行う予定となっている。市道小緑1号の整備については、9月ごろに工事を発注し、2月ごろには完了する予定となっている。

子どもの権利条約の条例化について

■宮城恵美子
(社市民生党)

1 子どもの権利条約は子どもを権利主体として考えている。県計画にも盛り込まれており、本市の見解を伺う。
2 琉球史を学ぶことにより、歴史認識について東アジアの人々と共有化を図る必要が高まっている。

今後学校教育の中で琉球史を教え、深い思考力を学ぶことは重要であると考えている。見解を伺う。

■関係部長

1 子どもの権利に関

する条例は、本市の「子どもの街宣言」の理念に通ずるものである。県外では既に条例化している自治体もあり、今後、先進自治体の状況を調査していきたい。
2 学校教育における琉球・沖縄の歴史教育の充実については、姉妹都市である中国の福州市や東アジアの理解を深め、国際社会で活躍できるグローバルな人材の育成につながる。学校教育全体を通して、児童生徒に琉球・沖縄の歴史に興味や関心を持たせ、主体的に歴史を学ぶ姿勢を育てたいと考えている。

放課後子ども教室を全小学校区へ、無料塾を4地域へ

■平良識子
(社市民生党)

1 放課後子ども教室について、全小学校区設置分の予算措置がされているが未設置地域があり、地域によって不公平が生じている。早期に全小学校区設置が実現できるよう開設支援すべきだ。現状と今後の取組みを伺う。
2 子どもの貧困対策の学習支援でニーズの高い無料塾を、市内4地域へ拡大することができないか伺う。

■関係部長

1 放課後子ども教室

推進事業は、今年度は市内36小学校区中29校区、40教室で開催する。未設置の7小学校区では、放課後子ども総合プラン協議会を設置することで、放課後子ども教室につながるものと考えおり、設置に努めている。

2 昨年度まで無料の学習支援教室を1カ所設置していたが、今年度より本庁・小緑地区と首里・真和志地区の2カ所に設置し受け入れ体制も90人から200人に拡大している。子どもの状況に応じNPO等とつながり学習支援を展開していきたい。

熊本地震を受けて、防災対策の充実を

■我如古一郎
(日本共産党)

1 熊本九州大震災を受けて、本市の防災対策に活かすことが重要である。見解を伺う。
2 那覇市密集住宅市街地再生方針を定めた趣旨と目的を問う。

■関係部長

1 報道によると防災拠点である役場や病院の損壊、家屋の罹災証明書の発行の遅滞、介護職員が不足して福祉避難所が開設できなかったり、車での寝泊りによりエコノミー症候群の多発などがある。那

覇市地域防災計画の見直しなど今後の本市の防災対策に生かしたい。
2 戦後の急速な人口流入・増加のもと、急激に市街化が進んだことで、道路などの都市基盤整備が追いつかないまま、密集住宅が形成されていった地区が市街地に多く散在している。これらの密集住宅市街地は、道路幅員が狭く、老朽化した木造住宅が密集しているなど、防災面や環境面などにおいてさまざまな課題を抱えている。この課題解消の促進を図る目的で策定した。

介護サービスの質の向上等について

■大城幼子
(公明党)

1 高齢者の虐待が多いと報道されている入所施設について、市民ボランティア団体は、第三者の評価を入れる仕組みが必要ではないかと本市行政に要望している。見解を伺う。
2 認可保育園の新規開設をめぐり近隣住民から反対の声がある。建設補助の交付決定の際に地域住民から合意を得たのか、本市行政は確認したのか伺う。

■関係部長

1 高齢者施設の虐待

については、随時チームを組んで現場確認など調査、対応している。地域密着型介護施設は、利用者や地域の代表者などで構成する運営推進会議が設置されており、外部の視点を取り入れることにより、介護サービスの質を確保している。

2 地域住民への合意については、事業者から近隣住民への説明を済ませているとの報告を受けており、事業者からの報告による確認とした。今後このような事態が再度起きないように必要な措置をしていきたい。

首里石嶺町在の砂販売所について

■多和田栄子
(社市民生党)

1 首里石嶺町在の砂販売所に対する是正指導について伺う。
2 保育園を増やす目的及び待機児童に対する市長の取組みを伺う。
3 サンエー石嶺食品館に隣接して行われている石嶺1号橋架替工事の進捗状況を伺う。

■関係部長

1 環境公害低減のための対策に関して、協定を結ぶことを事業者に申し入れ、協議を始めている。事務所については、違反状態であることが

ら、文書による是正の勧告を行っている。当該事業所に起因する住民からの苦情や要望については、関係各課と連携を密にして対応していきたい。
2 保育園の増設は、待機児童の解消に最も効果的な取り組みであり、本市の最重要課題の一つとして積極的に推進していきたい。
3 本工事は、都市計画道路石嶺線の道路拡幅に伴い、新たにボックスカルバートを設置する工事となっている。今年10月末頃までには全ての工事を完了する予定となっている。

遺族会の要請に応え、本市主催での那覇市全戦没者追悼式を

■古堅茂治
(日本共産党)

1 本市の戦没者数、遺族会の会員数を問う。
2 遺族会が高齢化、会員減少などもあり、慰霊祭を那覇市で主催してほしいと要請している。ぜひ、本市主催での那覇市全戦没者追悼式にすべきではないか。
3 歴史的価値を持つ弁ヶ嶽を通る道路を歴史散歩道整備事業で整備を行うべきである。
4 弁ヶ嶽周辺の生活道路の滑りどめ対策を

■副市長・関係部長
1 本市出身の戦没者

数は2万9493人、那覇市連合遺族会の会員は154人である。

2 課題を整理しつつ、遺族会と今後のあり方について前向きに検討していきたい。
3 歴史的な地域を歩くことで那覇の歴史や文化に触れ、また新たな魅力が発見できるような、歩いて楽しい散歩道の整備。今後関係部署と調整を図りながら、古都首里にふさわしい快適な散策ができるよう整備に向けて取り組んでいきたい。
4 現場状況も踏まえ、必要に応じて滑りどめ舗装を実施したい。

市議会ホームページから本会議のインターネット中継がご覧いただけます。

議会傍聴の方の本庁駐車場料金については、1時間を超える分は割引券を発行いたします。

9月定例会は9月7日(水)に開会予定です。

◆6月定例会で可決。
同意された主な議案

- ▽那覇市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ▽那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ▽那覇市総合計画策定条例制定について
 - ▽那覇市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
 - ▽平成28年度那覇市一般会計補正予算(第2号)ほか補正予算1件
 - ▽財産の取得について(40m級梯子付消防ポンプ自動車、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車)
 - ▽平成28年度沖縄都市モノレールインフラ部整備事業業務委託契約の締結について
- ※すべての議決結果について
那覇市議会ホームページで確認できます。

4月臨時会の概要

4月18日の臨時会では、3件の執行部の専決処分が承認されたほか、文化財課の違法な事務処理について執行部の報告を受け、8人の議員が質疑をしました。これは14件の埋蔵文化財調査報告書が未完成で納品されていない状況にもかかわらず、印刷経費を事業者に支払ったことを問い質したものです。

5月臨時会の概要

5月24日の臨時会では、「米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書」及び抗議決議が全会一致により可決されたほか、補正予算も可決、その他議案が同意されました。

6月定例会常任委員会の審査概要

総務常任委員会

那覇市総合計画策定条例制定について、委員から、市民協働について、条文に明示してない理由について質疑があり、当局から、理念を示した前文の中で、市民協働を表現するほうが、市政を示す意味で適切と考え、前文で思いを表現させたと答弁がありました。また委員から、条文に明示することにより、将来的にも担保される。本則に明示すべきである、との意見があり、本件については、同委員から市民との協働による総合計画の策定等を本則に明示する旨の修正案が提出され、修正案及び修正部分を除く原案について、全会一致で可決しました。

また、那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定は、採決の結果、賛成少数により否決すべきと決しました。

建設常任委員会

平成28年度沖縄都市モノレールインフラ部整備事業業務委託契約の締結について、当局から、沖縄都市モノレール延長区間の支柱や桁などを整備する事業であり、平成31年からの全線開業に向けて平成24年度から工事を開始している。沖縄県に対して一括して業務の委託を行っており、平成28年度についても、沖縄県と業務委託価格54億2262万円で仮契約を締結した、との答弁がありました。

また、沖縄県、浦添市、那覇市、モノレール株式会社の四者連絡協議会において、それぞれの工事の進捗状況の説明があり、浦添市部分と県道部分に関しても、予定どおり順調に進んでいると報告を受けた、との答弁がありました。

結論として、全会一致により同意すべきと決しました。

教育福祉常任委員会

那覇市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び那覇市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について、委員から、保育士の要件緩和は、保育の質の低下につながるのではないかとの質疑がありました。

当局から、各保育所等における保育士は全体の3分の2以上配置し、保育の質は確保していくとの答弁がありました。

また、委員から、要件緩和をする期間について、質疑があり、当局から、保育士不足により待機児童が発生している状況が改善されるまでの間との答弁がありました。

結論として、全会一致により原案のとおり可決すべきと決しました。

厚生経済常任委員会

コンビニエンスストアにおいてマイナンバーカードを利用し、印鑑登録証明を申請できるようにするための那覇市印鑑条例の一部を改正する条例制定について、委員から、マイナンバーカードの申請に対し交付が追い付いていない状況にあるようだが、今後どのように改善していくか考えなのかとの質疑がありました。

当局から、6月18日時点で申請件数が2万868件に上っているのに対し、窓口での交付件数は5316件となっている。本格的な交付に向け、マイナンバーカード発行のための統合端末機を増設し対応していく予定であるとの答弁がありました。

結論として、全会一致により原案のとおり可決すべきと決しました。

予算決算常任委員会

議案3件について、6月20日及び21日の各分科会において、詳細な審査を行いました。その後、6月27日の委員会において、各分科会委員長の審査報告を聴取した後、補正予算等について、採決を行った結果、それぞれ全会一致により、可決すべきと決しました。

【総務分科会】

国が2次募集を行っている地方創生加速化交付金を活用する事業について、委員から、具体的にどのような企画を申請しているのかとの質疑がありました。

当局から、申請している事業は、那覇市水産・観光国際競争力強化事業であり、内容としては、本市の水産物を東南アジアへのルート展開及び水産と観光の連携モデル事業である。また、当該交付金の募集は、全国から受け付けているため、予定通り採択されるかは、これから進捗を見ていくとの答弁がありました。

【教育福祉分科会】

石嶺公民館非常用発電機取替修繕事業について、委員から、1千800万円余りの高額な機材の必要性について、質疑がありました。

当局から、石嶺公民館は、災害時の避難場所に指定されており、避難してくる市民もいることから、非常時に、館全体の非常灯を点灯させ、誘導の役目を果たす必要があるとの答弁がありました。

議員間討議では、停電のときに急稼動しなければならず、馬力を必要とするため、高額な発電機の設置については、やむを得ない意見が一致しました。

【建設分科会】

那覇港第2クルーズバースの整備に向けた那覇港港湾計画変更事業について、委員から、一括交付金で計上していた事業を一般財源に変更せざるを得なくなった経緯について、質疑がありました。

これに対して当局から、那覇港管理組合を構成する県と那覇市の当初予算の財源が結果的に一致しなかったため、県に合せることになった。双方の財政当局の予算査定時期が異なるため、このような結果となった。今後は、県等との事前調整を密にしていく、との答弁がありました。

【厚生経済分科会】

識名園管理事業について、外国人来園者の増加に伴い韓国語及び英語対応の案内リーフレットの増刷を図る、と当局から説明がありました。

これに対して委員から、外国からの入園者が年々増加しているにもかかわらず、全体の入園者数は減少しているが、対応策は考えているのかとの質疑がありました。

当局から、案内親方等ボランティアの強化や、地元の方々に向けた講座の開催など、今後入園者の拡大に向けた取り組みを進めていきたいとの答弁がありました。

学校等の空調補助「一部廃止」の撤回を求める意見書

この度、米軍基地騒音対策のために設置された、学校や保育所等の空調設備を維持するための補助が一部廃止されるとの方針が防衛省から示され、自治体及び教育関係者、保護者等の間で衝撃と不安が広がり、那覇市の学校や保育所にも及んでいる。

米軍嘉手納基地、普天間基地周辺を中心に騒音の増大や飛行ルート of 拡大、夜間・低空飛行など、また、那覇市市街地、学校・保育所上空など住民地域での違反飛行等も指摘されている。十分な説明もなく、一方的に補助廃止が通知され、防衛省に対する不信感を禁じ得ない。

よって、園児、児童、生徒並びに学生の健全な教育環境を確保し保証する立場から、米軍基地騒音対策のための補助廃止を撤回することを強く求め、以下について早急に取り組まれるよう要求する。

記

- 1 補助廃止の対象となる学校施設、福祉施設などについて廃止される補助金額、懸念される影響等を明らかにすること
- 2 沖縄防衛局が実施している「音響測定」の内容、結果を県民に速やかに公表し、補助廃止の判断基準を明らかにすること
- 3 未実施の低周波音を含む全県教育施設の騒音調査に取り組むこと
- 4 空調補助一部廃止を撤回すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年 (2016年) 6月10日

那 覇 市 議 会

あて先 防衛大臣、沖縄防衛局長

6月定例会の人事案件

◆那覇市・南風原町環境施設組合議会議員の選任(6月17日付け)
市議会議員の中から選任する同組合議会議員の1人の辞職に伴う後任について、坂井浩二議員が選任されました。

「議長不信任決議案」及び「金城徹議長の独善的で非民主的な議会運営のあり方を糾弾する抗議決議案」の動議についての提案理由説明の概要

◆議長不信任決議案

桑江豊議員ほか4人から提案された決議案の提案理由説明の概要は、次のとおりです。

「議長就任から1年半が経過したが、その議会運営は著しく偏っており、議長としての責任の重さを認識していないのではないかと思われるような言動が垣間見える。金城徹議長のもとでは、公正公平な運営や議会改革が進まないと判断し、同僚議員の賛同をもって、議長不信任案を提案する次第である。」

主な理由については、「①予算決算常任委員会での議員問討議のあり方の問題。

②平成27年4月8日開催の4月臨時会における開議請求から臨時会開催まで1週間あけるという7日ルールを破ったこと。

③議長が当局から市民文化財課の不祥事の報告を受けた後、報告内容が議会全体にとって重要な問題であるにもかかわらず、議長として各会派及び議員に対し、情報を共有する対応策を講じる等のリーダーシップを一切とらず、結果として各議員が報告内容を認識するのが10日以上遅くなったこと。④なは市議会だより

編集委員会を各派代表者会議において、事前の協議もなく、『諮問機関としての活動を休止する。』と発言したこと。⑤平成27年2月定例会中に、市長の海外出張を事前に知りながら、各会派及び各議員に報告がなかったこと。⑥公用車の公務外使用について、随行者を伴わないこともあり、事務局でも公用車の使用目的を把握していない一部疑いのある使用形態が見受けられること。以上の理由により、金城徹議長の議会運営のあり方は、本市議会の議長としてふさわしくないと考え、不信任決議案の提出をするに至った。」との説明がありました。

これに対して湧川朝渉議員が反対の立場から討論を行い、屋良栄作議員が賛成の立場から討論を行いました。採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆金城徹議長の独善的で非民主的な議会運営のあり方を糾弾する抗議決議案

花城正樹議員ほか4人から提案された決議案の提案理由説明の概要は、次のとおりです。

「議長不信任決議を受けたにもかかわらず

らず、みずからの非を認めず、独善的で非民主的な議会運営を行おうとしており、金城徹議長のもとでは健全な議会運営が望めないため決議案を提出する。議長は、議長不信任決議が採択された後、報道によると『文化財課の不祥事は当局が議員に説明すべきものだった。そのほかの提案理由も理不尽なものばかりだ。』と反論し、『数に頼んだ理不尽な決議だ。辞職する考えはない。』としている。不信任決議に賛同した会派の代表者が議長に面談をし、不信任決議の指摘事項について問いただしたところ、『見解の相違で受け入れられない。』とのことであった。過半数を超える議員が指摘した問題について、一片の反省もない態度は断固許しがたく、不信任された議長のもとでの今後の健全な議会運営が望めないことが明白となった。」との説明がありました。

これに対して湧川朝渉議員が反対の立場から討論を行い、奥間亮議員、中村圭介議員及び屋良栄作議員が賛成の立場から討論を行いました。採決の結果、賛成多数で可決されました。

議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成28年6月定例会)

○…賛成 ×…反対 議…議長は採決に加わりません 代…議長代理 退…退場 除…除斥 ◆那覇市議会議員 条例定数40名 現員数35名

議決年月日	議員氏名、等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	議員					9	10	11 公明	12 公明	13 公明	14 公明	15 社社	16 社社	17 社社	18 社社	19 社社	20 社社	21 翼	22 翼	23 翼	24 共産	25 共産	26	27 自民	28 自民	29 自民	30 自民	31	32 新風	33 新風	34 新風	35 新風	36	37 共産	38 共産	39 共産	40	
							1 公明	2 公明	3 公明	4 無属	5 無属																																	6
6月17日	金城徹議長に対する不信任決議案の動議	35	34	20	14	可決	○	○	○	○	○		○	○			○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×		○	○	○	○	議	×	×	×	×	○	×	×	×	×	
	金城徹議長に対する不信任決議	35	32	18	14	可決	○	○	○	退	○		○	○			○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×		○	○	○	○	除	×	×	×	×	○	×	×	代	
6月29日	金城徹議長の独善的で非民主的な議会運営のあり方を糾弾する抗議決議案の動議	35	34	19	15	可決	○	○	○	○	○	(欠員)	○	○	(欠員)	(欠員)		○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	(欠員)	○	○	○	○	議	×	×	×	×	○	×	×	×	(欠員)
	金城徹議長の独善的で非民主的な議会運営のあり方を糾弾する抗議決議	35	32	18	14	可決	○	○	○	退	○		○	○			○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×		○	○	○	○	除	×	×	×	×	○	×	×	代		
	那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	35	16	15	1	可決	退	退	退	×	退		退	退			退	退	○	○	○	○	○	○	退	退	退	○	○		退	退	退	議	○	○	○	○	退	○	○	○		
	(陳情第57号)行政指導により金城砂販売所の移転を実現することについて	35	16	12	4	採択	退	退	退	○	退		退	退			退	退	○	○	○	○	○	退	退	退	○	○		退	退	退	退	議	×	×	×	×	退	○	○	○		
	(陳情第148号)金城砂販売所の移転による良好な居住及び教育環境の実現に関することについて	35	16	12	4		退	退	退	○	退		退	退			退	退	○	○	○	○	○	退	退	退	○	○		退	退	退	退	議	×	×	×	×	退	○	○	○		

厚生経済常任委員会
砂販売所の移転等に関する陳情を採択

厚生経済常任委員会は、首里石嶺町に所在する砂販売所の騒音等により被害を被っている地域住民から提出された陳情について、慎重に審査を進めてきました。

良好な住環境を実現するよう、同砂販売所の移転等について行政指導を求める内容について、所管部からの状況確認とともに、陳情者からも意見聴取しました。

各委員からは事業者に対する厳正な指導や、住民及び事業者に本市政が積極的に関わっていく姿勢を求めることなど、多くの意見が提案され、賛成多数により採択されました。

その後同陳情は6月29日の本会議において議決(採択)され、市長に対して処理経過及び結果の報告を請求しました。

建設常任委員会がじゃんびら公園からの
眺望景観に関する陳情を採択

建設常任委員会は、山下町の教会跡地マンション計画による、じゃんびら公園からの眺望景観への影響に関するについて、現場の確認、所管部からの状況確認とともに、地域在住の陳情者からも意見聴取しました。陳情内容は、マンション建設計画の変更を求めるものです。

各委員から多くの意見が出た中、全会一致で採択されました。

その後同陳情は6月29日の本会議において議決(採択)され、市長に対して処理経過及び結果の報告を請求しました。



陳情者から意見を聴取

那覇市議会の議会改革度は全国で56位に上昇

早稲田大学マニファテスト研究所は、去る6月に、全国地方議会の2015年度議会改革度調査ランキングを公表しました。

同研究所の独自調査は2010年度から始まり、全国自治体の81・7%にあたる1460の議会の中で、那覇市議会の議会改革度は56位と評価されました。

同調査は、情報共有、住民参加、機能強化の観点から評価したもので、各議会が改革度を数値で把握して自己評価し、今後も改善が促されることを期待しています。

市民と議員で
ゆんたくさびら！

参加申し込み
不要!!

第7回 那覇市議会 議会報告会

ハイサイ！ 8月3日(水) 午後7時00分～8時30分		
地 区	場 所	地域の課題について
本 庁	なは女性センター (なは市民協働フラザ1F)	協働フラザの 利活用について (駐車場、会議室等)
小 禄	JA小禄ホール	ひやみかち なはウォーク

ハイトイ！ 8月4日(木) 午後7時00分～8時30分		
地 区	場 所	地域の課題について
真 和 志	市民会館 中ホール	那覇市民会館 跡地利用
首 里	首里支所会議室	文化財資源と共存する 首里のまちづくり

※各会場、駐車スペースには限りがありますので、公共交通機関のご利用にご協力ください。

はいさい！はいたい！
那覇市議会で一びる。
みなさまの声を聞かせてください。
ご参加お待ちしております！

プログラム

第1部 議会報告会 (19:00～19:45)

- 委員会報告
 - ・第5次那覇市総合計画策定事業
 - ・無電柱化推進事業
 - ・子どもの貧困対策への取り組みについて
 - ・健康なは21(第2次)について
- 地域の課題について

第2部 意見交換会 (19:45～20:30)

★お問い合わせ★ 那覇市議会事務局 TEL：862-8153